



特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘  
重村行政労務管理事務所  
ご連絡先：〒235-0021  
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102  
電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466  
E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

明けましておめでとうございます。  
昨年は大変お世話になりました。  
本年もよろしくお願いいたします。

●2022年の回顧

1950年に勃発した朝鮮戦争も世界に大きな影響を与えたが、今年始まったウクライナ戦争は新型コロナウイルスの蔓延と相まって世界に致命的な打撃を与えている。

ロシアは2014年のクリミア半島の占領と同じく3日間でウクライナ全土を占領できるとの誤判断により侵攻を開始したが、ウクライナ軍の強力な抵抗にあって苦戦し、間もなく侵攻後1年目を迎えようとしている。



プーチンの誤判断には次のような要因がある。

1. ウクライナ国民の強固な国防意識の誤認
2. ウクライナ軍の戦力の過小評価
3. ロシア戦力の過大評価
4. NATO諸国の強力なウクライナ支援の誤認

これらの態勢が変わらない限り、この戦争は終わらないであろう。



南部、東部クリミアではどのような戦いが行われているのだろうか。「[ウクライナ戦況 youtube 最新](#)」

で検索すれば毎日の戦況を知ることができる。

●2023年の展望・・・混迷の年

ロシアのメドベージェフ前大統領が2023年の重大予測が内外で物議を醸している。

その一部は「(ナチス・ドイツの第三帝国に次ぐ)第四帝国(ドイツのこと)とフランスの間で戦争になる」、「米国で新たな南北戦争が起き、実業家イーロン・マスク氏が米大統領に当選する」という荒唐無稽な内容である。名指されたマスク氏本人も「ばかげている」と反応した。それほど予測は難しい。

2023年も混迷の1年となるだろう。新型コロナは引き続き蔓延することが予測され、ウクライナ戦争もロシアが引き続きウクライナ南東部4州の併合を主張し、ウクライナがこれを拒否している限り、そして西欧諸国がウクライナを支援する限り、戦争の終結の見込みはないといえよう。

このような枠組みの中において2023年も混迷の中に進んでいくこと予測される。

1. 世界物流の混乱
2. 石油、天然ガス等のエネルギーの供給混乱
3. 食料、穀物の供給網の混乱
4. インフレの進行と物価高
5. 民主主義国家と強権主義国家の対立の先鋭化

このような混迷の世界において各国は軍事力の強化に向かうことになるだろう。

○欧州諸国

ロシアからの石油、天然ガスの削減も強化され、支援疲れも叫ばれるが、欧州における民主主義の防衛のため、引き続きウクライナ支援を継続することになるだろう。しかし、国内政治的には極右勢力の進出とインフレ対策、エネルギーの確保等への対応が懸念されている。

○ロシア

ウクライナにおける戦果の向上は見込まれず、停戦の見込みも無い中、厳しい政権運営を行うことになるだろう。

また、石油・天然ガス・食糧輸出の停滞に伴う外貨不足等、経済面からの困難な状況に陥っている。

次いで2024年4月に行われる大統領選挙に対応する必要がある。現在の戦況では大統領選挙に勝ち目はないだろうが、対抗馬を消し去り、引き続き選ばれる可能性は残る。

## ○米国

2024年の大統領選挙準備に突入する年となる。バイデン大統領が出馬するか否かは不明ではあるが、米国内は選挙一色となる。

現在の下院は共和党が多数を占めているが、ウクライナ支援は従来通り行うものとみられる。

米中関係は、両国とも冷戦を望んではいないものの、技術流出や知的財産権侵害への警戒から競争関係が続く。米企業の対外直接投資を審査する制度の新設が見込まれ、技術流出への対策はさらに厳しくなる。米中関係は引き続き厳しい。



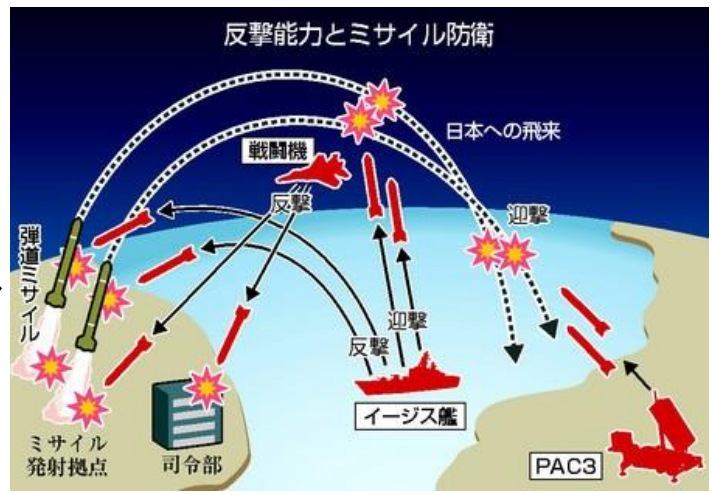
## ○中国

習近平総書記は22年10月の中国共産党全国代表大会を経て三選を果たした。任期は27年まで。最高指導部メンバーを側近で固め、後継者も示さず、盤石の体制で国家運営に当たる。

新型コロナ対策については「ゼロコロナ対策」から脱却し「コロナ共存」に移行した。このため、新型コロナが爆発的に蔓延し、国内経済の停滞をきたしている。

対外政策は引き続き、「核心的利益(統治体制や領土主権)」の確保に必要な環境作りを進める。日米欧の対中技術「禁輸」と台湾有事抑止に向けた安保協力強化が進むことを前提に、「自立自強」と「強軍」建設を急ぐとともに、日米欧企業の「中国離れ」阻止に向けた投資誘致、途上国・新興国との関係強化にも注力する。中国はウクライナ侵攻の長期化に伴う国際環境の悪化に立ちを募らせており、ロシアに対する懸念伝達を強めていく。

## ●外交安全保障3文書を改訂(反撃能力明記)(トマホーク配備へ中朝を警戒、安保政策大転換)



## 【図解】反撃能力とミサイル防衛

政府は16日、国家安全保障会議(NSC)と臨時閣議を開き、外交・安全保障の基本方針となる「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の3文書を改定した。敵のミサイル基地をたたく「反撃能力」(敵基地攻撃能力)保有を明記、能力行使のために米国製巡航ミサイル「トマホーク」の配備を打ち出した。

背景には、軍事行動を活発化させる中国や北朝鮮への警戒がある。国家安全保障戦略では中国は我が国と国際社会の深刻な懸念であり、北朝鮮は重大かつ差し迫った脅威であり、ロシアは安全保障上の強い懸念であると定義している。

平和憲法の下、打撃力を米軍に頼ってきた戦後日本の安保政策の大転換である。岸田文雄首相は改定後に記者会見し、「相手に攻撃を思いとどまらせる抑止力となる反撃能力は今後不可欠となる」と説明した。

「安保戦略」では、「既存のミサイル防衛網だけで完全に対応するのは難しくなりつつある」と反撃能力の必要性を強調。「武力行使の3要件に基づき、必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域において、わが国が有効な反撃を加えることを可能とする」と反撃能力を位置付けた。

戦後77年経過してようやく総合的な国家安全保障の考え方がでてきた。ウクライナの状態を見ても軍事力はもちろん、民間防衛力も含めた総合力を発揮しなければ国防は成り立たないことがよくわかる。

## ●防衛力整備計画の要旨

国家防衛戦略の確定に伴い防衛力整備計画も更新された。

1. 統合運用体制の強化・統合司令部の常設
2. サイバー防衛部隊の保持 陸自通信学校を陸自システム通信・サイバー学校に改編サイバー重視
3. 南西防衛体制の強化 第15旅団を師団改変
4. 情報戦部隊の新編
5. スタンド・オフ防衛能力の整備



6. 無人アセット防衛能力の整備 無人機の整備  
等抜本的に防衛力の再編・整備が行われる。



Ctrl キーを押して下記をクリックしてください

[トマホーク 巡航ミサイルの威力とは 知られていない驚異の性能](#)

戦後 77 年ようやくまともな防衛議論が始まった。